

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 8 月 22 日

基本目標No.	1	基本目標名	誰もが主役のまちづくり
施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	企画政策課 総務課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 ・市民参画・協働による市政運営が行われています。 ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことや地域の課題に対して、主体的に取り組み、その解決に努めます。 ・市政に関心を持ち、積極的に参画します。 ・NPO・ボランティア団体は、市民と連携して地域課題の解決に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域活動や人材育成に対する支援を行います。 ・市政運営にあたり、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設けます。 ・NPO団体やボランティアの活動が市民に受け入れられ、円滑に行われるような環境づくりに努めます。 ・市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証します。
	その他	自治会、町内会、地域振興会等の地域コミュニティは、自主的かつ自立的な活動により、暮らしやすい地域づくりに努めます。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>人口減少、少子高齢化、個人のライフスタイルや価値観の多様化、コミュニティの希薄化など、社会環境がめまぐるしく変化しています。今までは、日常生活や地域で発生する課題等は行政に任せ、頼ることが多い状況にありました。これからは、市民が主体となった自治の確立を目指すことや、地域における自主的な活動が重要となっています。その実現のためには、市は市政への市民参画や協働によるまちづくりを一層推進していくことが求められます。同時に、地域コミュニティやNPOなどまちづくりの一翼を担う団体の活動を支援しながら、連携したまちづくりを進めていく必要があります。</p>
--------------------	--

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
-------	---	-----	------------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
地域コミュニティ活動等の推進		地区公民館等をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域の活性化や振興のための事業を市民自ら企画し、展開できる体制づくりと人材育成を図ります。NPO・ボランティア団体等の活動を促進します。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
コミュニティセンター機能推進事業		公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域の活性化や振興のための事業を住民自ら企画し、展開できる体制づくりと人材育成を図ります。								
NPO・ボランティア活動促進事業		NPO・ボランティア団体等の活動を促進します。								
基本事業①の目的【意図】		地区公民館(コミュニティセンター)を拠点として、地域住民が主体となった自治(まちづくり)が行われています。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
ボランティア団体及びNPO法人登録数		団体	106	105	110	115	120	125	130	140
				102						
コミュニティセンター機能設置館数		館	0	2/13	2/13	4/13	5/13	6/13	7/13	13/13
				2/13	2/13					
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
市民参画の環境づくり		市民自治の一層の進展のために、市民が積極的に市政に参画する機会を保障するための制度の充実を図ります。市民へ「自治基本条例」の内容を啓発・周知します。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
自治基本条例推進事業		市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証し、市民自治を進めます。								
市民参画推進事業		市民参画・協働によるまちづくりの推進のため、市民参画指針を作成します。								
審議会等市民委員推進事業		公募委員等、各種行政計画への市民参画を進めます。								
うおづまちづくりふれあい講座事業		市の施策や事業についてで出前講座を開催し、市民の参画、協働により今後のまちづくりを進めます。								
基本事業②の目的【意図】		市民参画による市政運営が行われています。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
魚津市審議会等の公募人員割合		%	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4		2.5	3.0
				2.1						
市民が積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合		%	19.8	15.0	17.0	19.0	21.0	23.0	25.0	35.0
				14.6						
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
市民協働体制の整備		市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備します。地域特性をいかしたまちづくりに取り組む地域コミュニティや市民団体の活動を支援します。地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
市民協働推進事業		市民参画・協働によるまちづくりの推進のため、協働推進指針を作成します。市民公募型提案事業を行います。								
市民公募型提案事業		自発的に地域課題の解決等に取り組んでいる団体からの提案を受け、協働してまちづくりを行います。								
地域特性事業		地域振興、活性化などの各地域における住民の自主的・主体的な活動に対して支援を行います。								
基本事業③の目的【意図】		地域社会に関わる多様な主体が協働して、地域の課題や社会的な課題を解決しています。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
市民参画・協働による市政がすすめられていると感じる市民の割合		%	数値なし	15	20	25	35	45	50.0	60.0
				13.6						
市民公募型提案事業実施件数		件	数値なし	数値なし	2	2	3	4	5	5
				数値なし	2					
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
-------	---	-----	------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	<ul style="list-style-type: none"> 公民館をコミュニティ活動の拠点としての位置づけが少しずつ地域住民に理解されてきている。 NPO法人の設立が増えてきている。 平成21年度から策定に入った魚津市自治基本条例の素案がほぼできた。 出前講座(うおづまちづくりふれあい講座)は、消防、救命など特定の分野に限られ、他の分野の開講はほとんどない。 13地区全てに地域振興会が設立され、地域住民が考えた事業が展開されている。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査結果は、近隣他市のデータがなく比較は困難。 NPO法人数は魚津市17団体と、黒部市10、滑川市2より比較的多い。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	地域振興会の設立、公民館の地域コミュニティセンターとしての活動、自治基本条例の策定などにより、市民が主体の自治を啓発しているが、浸透、理解にはまだまだ時間がかかると思う。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
	地域コミュニティ活動等の推進 <ul style="list-style-type: none"> モデルとして、大町公民館と加積公民館に地域コミュニティセンター機能を併設した。(H22年度～) 市民参画の環境づくり 自治基本条例策定に当たり、市民会議を開催し、市民と共に策定を進めた。市民アンケート、シンポジウム、市広報などにより、市民参画や市民自治の周知に努めた。(H21年度～) 市民協働体制の整備 地域のことは地域で考え、決定し、市の地域特性事業補助金を活用した地域振興が展開されている。(H18年度～)
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
地域コミュニティ活動等の推進 <ul style="list-style-type: none"> 公民館を地域のコミュニティセンターとするモデル地区を増やす。(5年間で7/13館) NPO法人やボランティア団体等の活動調査を行う。 市民参画の環境づくり 平成23年度中に魚津市自治基本条例を制定、公布する。 市職員へ条例に基づく施策、事業展開と意識改革、市民への条例の周知を図る。 市民参画・協働指針を作成する。 市民協働体制の整備 市民公募型提案事業に取り組み、市民と市が協働して公共的課題の解決を目指す。 引き続き地域特性事業補助金を活用し、地域の主体的な活動による地域振興、活性化を図る。 	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	拡大
	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティセンター機能併設を推進し、地域振興組織の強化(役員定着+事務局充実+自主財源確保)を図る。 指定管理者制度等を活用し、できるところから地元管理(コミュニティセンター)とする。 自治会長、区長等の役割を明確にし、市民啓発を行い、市民自治の確立を目指す。 <p>特に、公民館のコミュニティセンター機能併設、指定管理者制度の導入等の事業展開にあたっては、地域協働課と生涯学習・スポーツ課との二窓窓口になっており、円滑にいくよう両課が十分な協議を行うこと。</p>	

行政経営戦略会議指示事項	市の職員(幹部職員含む)がもっと地域行事、地域組織に参加することで、地域振興組織等の強化をはかること。
--------------	---

施策の トータル コスト	区 分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	24年度計画	25年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本数	6	9	6	7
B. 事業費(事務事業の事業費合計)			千円	37,522	72,028	29,049	95,630	65,135
C. 事務事業に要する年間総時間			時間	7,338	7,600	4,740	6,470	7,160
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)			千円	30,856	31,958	19,932	27,206	30,108
E. トータルコスト(B+D)			千円	68,378	103,986	48,981	122,836	95,243
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の		円	831	1,594	643	2,117	1,442
	F. 事業費(定義式: B/人口)							
	同 上		円	683	707	441	602	666
	G. 人件費(定義式: D/人口)							
同 上		円	1,514	2,302	1,084	2,719	2,108	
H. トータルコスト(定義式: E/人口)								